

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 高野 温志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 高野 温志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,175,230	6,886,729	2,880,886	3,002,872	13,302,957
経常利益又は経常損失() (千円)	59,759	118,623	54,731	3,999	17,877
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	144,728	53,834	132,369	9,546	113,005
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)			8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)			4,493,380	4,443,595	4,528,738
総資産額 (千円)			9,109,748	9,054,749	10,073,667
1株当たり純資産額 (円)			547.88	542.01	552.33
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	17.52	6.57	16.14	1.16	13.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)			49.3	49.1	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,952	520,725			44,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,202	75,527			33,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319	531			153,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,542,548	1,167,766	1,613,496
従業員数 (人)			192	187	189

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,668,214	111.7
建築金物・エクステリア (千円)	349,453	88.0
鉄線・溶接金網 (千円)	225,248	88.5
A L C金具副資材 (千円)	98,072	74.7
カラー鉄板 (千円)	178,569	87.4
窯業建材金具副資材 (千円)	25,006	171.2
合計 (千円)	2,544,564	101.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,940,465	110.5
建築金物・エクステリア (千円)	409,559	91.0
鉄線・溶接金網 (千円)	278,689	92.0
A L C金具副資材 (千円)	122,781	74.0
カラー鉄板 (千円)	221,815	118.0
窯業建材金具副資材 (千円)	29,561	171.7
合計 (千円)	3,002,872	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、震災前は緩やかな回復基調にありましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、電力供給不足やサプライチェーンの寸断による生産活動の停滞など深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなるとともに消費マインドの低下や、円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、公共事業が引き続き低迷する中、東日本大震災の影響で一部の建築資材の供給が、停滞したことによる工期の遅延や着工の中止などがあり、市場環境は厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業活動を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細やかな営業を展開し、建築物件の情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高30億2百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益3百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、四半期純利益9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億32百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は90億54百万円となり、前事業年度末に比べ10億18百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億45百万円、受取手形及び売掛金が7億2百万円、保険積立金が90百万円減少し、商品が2億15百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は46億11百万円となり、前事業年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億65百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、役員退職慰労引当金が86百万円減少し、短期借入金が1億65百万円、未払賞与が57百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は44億43百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が86百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億45百万円減少し、11億67百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同四半期は1億87百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益13百万円、減価償却費の計上12百万円及び売上債権の減少8億9百万円の方で、賞与引当金の減少33百万円、貸倒引当金の減少18百万円、たな卸資産の増加42百万円、仕入債務の減少6億23百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億19百万円（前年同四半期は31百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億40百万円の方で、定期預金の預入による支出20百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同四半期は79百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額35百万円、長期借入金の返済による支出16百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,701,656	8,701,656		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,639	18.84
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	806	9.26
斎藤 実	名古屋市昭和区	433	4.98
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	420	4.83
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市昭和区	269	3.09
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	122	1.40
井端 よし子	名古屋市千種区	121	1.39
計	-	5,733	65.89

(注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式503,330株(5.78%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,090,000	8,090	
単元未満株式	普通株式 108,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,090	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	503,000		503,000	5.78
計		503,000		503,000	5.78

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	250	284	270	261	241	220
最低(円)	245	250	245	240	222	199

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	0.76%
利益基準	0.53%
利益剰余金基準	1.85%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,766	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,022,239	² 4,724,799
商品	873,458	657,771
貯蔵品	4,897	5,439
その他	79,074	60,133
貸倒引当金	23,858	28,159
流動資産合計	6,193,578	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 337,778	¹ 348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他(純額)	¹ 67,311	¹ 75,360
有形固定資産合計	1,898,055	1,917,075
無形固定資産	9,363	10,271
投資その他の資産		
その他	¹ 1,072,731	¹ 1,076,345
貸倒引当金	118,979	133,506
投資その他の資産合計	953,752	942,839
固定資産合計	2,861,171	2,870,186
資産合計	9,054,749	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,567	² 4,737,831
短期借入金	385,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	12,240	19,449
賞与引当金	21,100	20,500
その他	214,655	148,296
流動負債合計	4,469,563	5,310,077
固定負債		
長期借入金	16,000	48,000
役員退職慰労引当金	41,166	127,188
資産除去債務	22,268	-
その他	62,154	59,662
固定負債合計	141,590	234,850
負債合計	4,611,154	5,544,928

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,356,119	2,442,751
自己株式	119,140	118,890
株主資本合計	4,438,298	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,297	3,559
評価・換算差額等合計	5,297	3,559
純資産合計	4,443,595	4,528,738
負債純資産合計	9,054,749	10,073,667

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,175,230	6,886,729
売上原価	5,184,681	5,743,457
売上総利益	990,548	1,143,272
販売費及び一般管理費	1,075,925	1,051,178
営業利益又は営業損失()	85,377	92,094
営業外収益		
受取利息	3,754	3,471
受取配当金	763	800
受取賃貸料	7,979	8,133
仕入割引	15,702	20,680
その他	4,472	3,423
営業外収益合計	32,672	36,509
営業外費用		
支払利息	2,973	2,249
賃貸費用	782	899
売上割引	3,097	5,756
その他	201	1,074
営業外費用合計	7,055	9,980
経常利益又は経常損失()	59,759	118,623
特別利益		
固定資産売却益	-	1,498
貸倒引当金戻入額	-	8,599
保険解約益	-	54,025
特別利益合計	-	64,124
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	584	366
投資有価証券償還損	2,656	-
役員退職慰労金	-	196,309
保険解約損	-	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,956
貸倒引当金繰入額	130	100
特別損失合計	3,417	228,599
税引前四半期純損失()	63,176	45,852
法人税、住民税及び事業税	7,390	7,462
法人税等調整額	74,161	519
法人税等合計	81,551	7,981
四半期純損失()	144,728	53,834

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,880,886	3,002,872
売上原価	2,415,478	2,501,939
売上総利益	465,408	500,933
販売費及び一般管理費	533,055	509,511
営業損失()	67,647	8,577
営業外収益		
受取利息	1,877	1,816
受取配当金	637	681
受取賃貸料	3,980	4,103
仕入割引	7,199	9,564
その他	2,417	987
営業外収益合計	16,111	17,153
営業外費用		
支払利息	1,473	1,108
賃貸費用	380	495
売上割引	1,341	2,172
その他	-	799
営業外費用合計	3,195	4,576
経常利益又は経常損失()	54,731	3,999
特別利益		
固定資産売却益	-	1,498
貸倒引当金戻入額	-	7,837
特別利益合計	-	9,336
特別損失		
固定資産除却損	450	40
貸倒引当金繰入額	120	-
特別損失合計	570	40
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	55,302	13,295
法人税、住民税及び事業税	3,654	3,764
法人税等調整額	73,412	15
法人税等合計	77,067	3,748
四半期純利益又は四半期純損失()	132,369	9,546

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	63,176	45,852
減価償却費	34,983	24,823
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	600
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	18,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,276	2,258
受取利息及び受取配当金	4,518	4,271
支払利息	2,973	2,249
有形固定資産除売却損益(は益)	630	1,117
保険解約損益(は益)	-	45,172
投資有価証券償還損益(は益)	2,656	-
役員退職慰労金	-	196,309
売上債権の増減額(は増加)	882,518	710,714
たな卸資産の増減額(は増加)	158,079	215,145
仕入債務の増減額(は減少)	1,015,599	965,958
その他	23,260	53,502
小計	337,814	282,930
利息及び配当金の受取額	4,442	3,843
利息の支払額	2,933	2,868
役員退職慰労金の支払額	-	224,302
法人税等の支払額	7,928	14,467
法人税等の還付額	29,281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,952	520,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	190,000
定期預金の払戻による収入	30,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	3,992	4,228
有形固定資産の売却による収入	88	2,715
投資有価証券の取得による支出	1,078	1,077
投資有価証券の償還による収入	5,880	-
貸付けによる支出	-	4,300
貸付金の回収による収入	8,092	7,220
保険積立金の解約による収入	-	78,490
その他	6,787	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,202	75,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	165,000
長期借入金の返済による支出	37,000	132,000
自己株式の取得による支出	39,788	250
配当金の支払額	33,256	32,513
その他	274	768
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,068	445,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,548	1,167,766

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ409千円減少し、税引前四半期純損失は、23,366千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,314千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(平成23年1月1日~平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,578,864千円</p> <p>投資不動産 19,948千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,553,499千円</p> <p>投資不動産 19,754千円</p> <p>2 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 234,002千円</p> <p>支払手形 627,844千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 255,356千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,416千円</p> <p>給料手当 385,950千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,600千円</p> <p>退職給付費用 8,052千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,276千円</p> <p>減価償却費 34,774千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 248,095千円</p> <p>給料手当 394,651千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,100千円</p> <p>退職給付費用 7,699千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,258千円</p> <p>減価償却費 24,628千円</p>

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 121,934千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,888千円</p> <p>給料手当 182,570千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,600千円</p> <p>退職給付費用 4,270千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,138千円</p> <p>減価償却費 15,785千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 116,954千円</p> <p>給料手当 179,542千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,100千円</p> <p>退職給付費用 4,218千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,554千円</p> <p>減価償却費 12,276千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,662,548千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,542,548千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,237,766千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,167,766千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 503,330 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当金に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載していません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 542.01円	1株当たり純資産額 552.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 17.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 6.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失 (千円)	144,728	53,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	144,728	53,834
期中平均株式数 (千株)	8,262	8,198

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	132,369	9,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	132,369	9,546
期中平均株式数 (千株)	8,201	8,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。